

# 法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-06-03

## 国有・民営・外資系企業の本社立地からみる 中国都市の特徴：経済的中枢管理機能を中心 に

毛, 鳳雨 / MAO, Fengyu

---

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

163

(発行年 / Year)

2024-03-24

(学位授与番号 / Degree Number)

32675甲第593号

(学位授与年月日 / Date of Granted)

2024-03-24

(学位名 / Degree Name)

博士(学術)

(学位授与機関 / Degree Grantor)

法政大学 (Hosei University)

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00030506>

博士學位論文  
論文内容の要旨および審査結果の要旨

|         |  |
|---------|--|
| 氏名      | 毛 鳳雨   |
| 学位の種類   | 博士（学術）   |
| 学位記番号   | 第 850 号  |
| 学位授与の日付 | 2024 年 3 月 24 日                                    |
| 学位授与の要件 | 本学学位規則第 5 条第 1 項(1) 該当者(甲)                         |
| 論文審査委員  | 主査 教授 小原 文明<br>副査 准教授 佐々木 達<br>副査(学外) 東洋大学教授 藤本 典嗣 |

国有・民営・外資系企業の本社立地からみる中国都市の特徴  
— 経済的中枢管理機能を中心に —

1. はじめに

毛鳳雨氏提出の学位請求論文『国有・民営・外資系企業の本社立地からみる中国都市の特徴—経済的中枢管理機能を中心に—』は、企業の本社の立地傾向から中国都市の関係性の特徴について研究したものである。企業の本社には経営に関する高次の意思決定機能があり、それら本社が集まる都市には経済的中枢管理機能が集積するといえる。したがって、中国における企業の本社立地の動向を探ることにより、経済的中枢管理機能の強い中国都市を分析し、中国都市間の関係性、つまり経済面からみた都市システムの一端を明らかにする意図がうかがえる。

このように企業の本社立地の動向を分析することで経済面から都市間の関係性を論じた研究は多く、日本をはじめ多くの国について論じられてきているが、本研究は国有企業や民営企業、外資系企業といった種類の異なる企業に着目している点に独自性があるといえる。そして、それらの種類の異なる企業、とりわけ国有企業や外資系企業が混在しているのが現代の中国の特徴であり、他の国の都市システムとは異なる点を明らかにできる点に研究の意義が見出せるが、本論文はそれらの点を十分に踏まえた内容となっている。

2. 論文の構成

序章

第 1 章 人口・経済からみる中国都市の特徴

1. はじめに

2. 中国の行政区画
3. 中国の「市」の種類
4. 都市の数, 規模, 地域分布
5. 人口・経済からみる主要都市の変化
6. おわりに

注釈

## 第2章 企業の本社立地からみる中国都市の特徴—「中国企業トップ500」に基づく分析—

1. はじめに
2. 中国の企業について
3. 「中国企業トップ500」からみる中国の企業
4. 「中国企業トップ500」企業と都市の関係
5. おわりに

注釈

## 第3章 国有・民営・外資系企業の本社立地からみる中国都市の特徴—「中国企業トップ500」と「2021 胡潤による中国外資系企業と香港・マカオ・台湾系企業トップ100」に基づく分析—

1. はじめに
2. 国有企業の本社立地からみる中国都市の特徴
3. 民営企業の本社立地からみる中国都市の特徴
4. 外資系企業の本社立地からみる中国都市の特徴
5. おわりに

注釈

## 第4章 補論：横浜みなとみらい21地区におけるオフィス立地の変容—経済的中枢管理機能を中心に—

1. はじめに
2. 経済的中枢管理機能に関する従来の研究成果
3. 東京大都市圏におけるオフィス立地
4. 横浜みなとみらい21地区におけるオフィス立地の変容
5. おわりに

注釈

終章

初出一覧

参考文献一覧

### 3. 各章の概要と評価

序章においては、本論文の背景や狙いについて記されている。まず、経済活動の活発化や

グローバル化の進展により、企業の生産機能や研究開発機能、本社機能が特定都市に集中してきており、その結果として都市間競争が進み、世界都市やグローバル都市を頂点とする世界都市システムが形成されてきた背景について述べている。特に、近年では東京だけでなく、上海や北京、広州、深セン、ソウル、大阪、名古屋などの東アジアの各都市も世界都市システムに組み込まれつつある状況について記している。このように中国都市の成長が認められる一方、中国都市に関する都市システムの研究は日本の同研究よりも約 20 年遅れていると指摘する。その理由として、中国における都市の成長、特に経済的中枢管理機能の成長が見られるのが 2000 年代以降のことであると、それゆえにそれ以降に都市システム研究が進展してきたとする。また、中国全体を扱うマクロ的な研究が少ない点についても指摘している。以上を踏まえ、本論文の目的は、マクロ的な観点から、中国都市の特徴を明らかにするものと位置づけている。ただし、中国各都市の特徴を詳細に分析しているが、中国の都市システムの全容を示すまでには至っていないことから、筆者は本論文を中国の都市システムを研究する前の段階に位置づけている。

研究の背景や目的は明確であるが、研究の問題の所在を指摘するのに必要な既往研究の整理、とりわけ都市システム研究の整理が不足している。中国都市の成長は近年著しく、また、後述のように中国の都市に関わる定義や概念、諸制度は独特かつ複雑であり、そのような点から既往研究で指摘されてきた都市システムとの差異が推察されることから、都市システム研究の整理は重要であったと考える。

次に、第 1 章（人口・経済からみる中国都市の特徴）においては、第 2 章以降での分析の基盤となる概念や定義の整理、および都市に関する基礎的な分析を行っている。そもそも、都市の定義や捉え方、制度、都市化の概念については国家間で共通ではなく差異がある。とりわけ、中国の場合、土地制度や行政体制、行政制度、戸籍制度が複雑であり、その点を踏まえた上で中国における都市の定義や都市の特徴を理解し、都市の発展を把握する必要がある。

そこで、本章では中国都市の経済的中枢管理機能を理解するのに必要な中国都市の制度的な概要、具体的には行政区画や行政制度、行政上の都市の種類、都市の定義や概念についての整理を行っている。筆者が指摘するように、これらの都市にまつわる制度的な側面は複雑であり、またそれらの制度を整理して理解することの必要性については十分には検討されてこなかった点を考慮すると、このような中国都市について研究を行う上での基礎的な概念・制度の整理がなされた点は学術的に意味があり、また本研究の以降の分析においても、今後の中国都市研究を考える上でも重要な作業といえる。

また、本章では人口や GDP を指標として中国各都市の成長の推移を分析し、都市階層の動態の一端についても明らかにしている。この部分の分析は第 2 章や第 3 章の分析の基盤となる。

第 2 章（企業の本社立地からみる中国都市の特徴—「中国企業トップ 500」に基づく分析一）においては、中国経済の成長に伴う都市の成長について分析を行っている。まず、世界

のグローバル企業における売上高上位 500 社のリストである「フォーチュン・グローバル 500」を資料として、そのリストに掲載される中国企業数の年次変化を基に、世界の中における中国企業の伸長および中国経済の急速な成長について明らかにしている。そして、中国のすべての企業を対象に売上高を基にリスト化された「中国企業トップ 500」を資料とする詳細な分析からも、急速に成長する中国企業および中国経済の様相が明確に示されている。

次に、各都市の経済的中枢管理機能の変化を明らかにするために、「中国企業トップ 500」の本社が立地する都市についての分析を行っている。本社数の多い都市の分布について 2001 年から 2019 年にかけての変化を分析し、一貫して本社数が最多の北京のほか、上海・杭州・蘇州等の長江デルタ地域や深セン・広州等の珠江デルタ地域への集中傾向を見出している。また、企業の売上高や従業員数、業種ともクロスして分析することで、各都市の特徴をより詳細に論じている。一方、分析自体は詳細かつ丁寧に行われているが、特定の資料に基づく研究の場合は、その資料の内容・性質によって研究結果が大きく左右されることから、その資料に対する十分な説明（資料批判）が求められる。もちろん、本研究でも資料の発行元や情報の内容などについての説明はなされてはいるが、資料に想定される偏りやバイアスの可能性や限界などについての検討も必要であったといえよう。

第 3 章（国有・民営・外資系企業の本社立地からみる中国都市の特徴―「中国企業トップ 500」と「2021 胡潤による中国外資系企業と香港・マカオ・台湾系企業トップ 100」に基づく分析―）では、第 2 章と同様に企業の本社数を指標として、中国都市の特徴および 2001 年から 2019 年（後述の外資系企業については 2020 年）にかけての変化についての分析を行っている。第 2 章と異なる点は企業を国有企業と民営企業、外資系企業に分けて分析している点にある。既往研究では中国企業を等閑視して扱われることが多いが、筆者は性質の異なる企業が混在する中国特有の事情に留意し、中国企業を国有企業と民営企業、外資系企業（香港・マカオ・台湾の資本を有する企業を含む）に分類したうえで分析を行っており、その点に本研究のオリジナリティがあると考えてよい。一方で、第 2 章と第 3 章の差異や研究上の狙いについての説明がなく、本研究全体の中での第 2 章と第 3 章の関係性が不明確である点に、博士論文としての広がりを感じる。

詳細な分析の結果、国有企業は北京、民営企業は北京や深セン、杭州、蘇州、そして外資系企業は上海への集中傾向を明らかにしている。企業の本社が東京に一極集中する日本の都市システムとは大きく異なる様相が見て取れる。また、特定の大都市だけでなく、周辺の都市の成長もあり、連坦する都市群や都市圏としての成長も確認され、都市群や都市圏単位での研究の必要性を指摘する。さらに、近年では重慶や成都、西安など西部都市への本社立地の増加がみられ、内陸部の都市の発展傾向も明らかにしている。

ただし、第 2 章の分析と第 3 章の分析に共通するが、各都市の動態についての分析に終始し、その動態の要因を明らかにするところまでは踏み込めていない。本論文のテーマとしては、要因分析を行うことを想定していないと思われるが、部分的にでも要因の分析あるいは推察にも踏み出してもらいたかったと考える。

そして第4章（補論：横浜みなとみらい21地区におけるオフィス立地の変容—経済的中枢管理機能を中心に—）では日本の都市（横浜）を研究対象地域に扱っている。本論文は中国都市についての研究であるため、横浜を扱う本章は補論としての位置づけにある。また、他の章が都市をひとつの単位として扱っている（＝都市を「点」として扱っている）のに対し、本章では都市を「面」として捉え、その都市の一地域の構造についての分析を行っており、この点においても本章は他の章と異なっている。それにもかかわらず、本章が補論として組み込まれているのは、ここでの都市の面的な分析を中国都市に対する面的な分析に繋げる狙いがあるとのことである。ただし、補論とはいえ本章も本論文に組み込まれているのであるから、本論文全体の中での本章の位置づけをもっと明示的に示す必要があるが、その点は不足している。

本章では横浜のみなとみらい21地区（以降、「MM21地区」と表記）における企業の本社数や支所数の変化を通じて、同地区における経済的中枢管理機能の動態を論じている。詳細な分析の結果、2007年から2017年までの期間において、同地区では規模の大きな企業の本社数の増加、とりわけ「情報通信・サービス」業や「卸売・小売」業など第3次産業の本社数の増加が明らかとなった。その一方で、支所については大阪系企業の支所が増加する半面、東京系企業の支所は減少していることから、東京系企業は支所機能を同地区から東京都心に回帰させる傾向にあることが指摘している。

最後に終章では、各章で明らかにされた事項の総括を行った上で、本論文に関わりのある都市地理学分野と経済地理学分野それぞれにおける研究の意義や課題についてまとめており、データ入手の制約の問題とデータの信頼性の問題、マイクロ分析の必要性などについて指摘している。そして、今後の研究課題や研究の方向性についても示している。終章では各章をまとめることに主眼が置かれており、それぞれで明らかにしたことがまとめられているが、本論文全体としての成果や意義の提示が弱く、その点が1つの研究（博士論文）としては物足りない印象である。

#### 4. 本論文の総合評価

本論文は、まだ研究蓄積の少ない中国都市の都市システム研究についての研究を志向し、詳細な分析により、中国都市の動態の一端を明らかにしている点は評価できる。特に、膨大なデータを整理して分析することで、中国全体のマクロ的な研究を行っている点も貴重な成果として位置づけられる。また、中国における独特な制度や定義、概念を整理している点や、企業を国有企業や民営企業、外資系企業に区分して分析を行っている点は、中国固有の独特な都市の特徴や都市システムの特徴を明らかにする上で重要な分析であると評価できる。

一方で、筆者自身も指摘するように、中国の都市システムの全体を明らかにするまでには至っていない点や、各章の内容が論文全体の構成の中での位置づけが明確に示されていない点など本論文に足りない点が散見されるのも事実である。しかし、これらの不足する部分

については筆者も今後の課題として自覚しており、これらの点を踏まえて研究の飛躍が見込まれると期待する。

## 5. 結論

本学学位規則により、最終試験として2023年12月16日に公開の場で口頭試問を行った。毛氏からは論文内容に関して適切な説明が行われ、審査小委員会委員からの質問に対して的確な回答がなされた。その結果、審査小委員会は最終試験の結果を合格と判断した。

以上より、審査小委員会は毛鳳雨氏提出の学位請求論文『国有・民営・外資系企業の本社立地からみる中国都市の特徴—経済的中枢管理機能を中心に—』を博士論文に相応しいものと認め、毛鳳雨氏が博士（学術）の学位を授与されるに十分な資格を有するものであるとの結論に達した。

以 上